

真正議員団

代表質問 河野 啓一

今こそ市長の強力なリーダーシップを！

―市長のトップ

マネジメント―

問 強力な市長のリーダーシップに基づくトップマネジメントを効果的に機能させるには職員が市長に対する信頼感を増大させることが重要と考えるがどうか。

市長 現場の声を聞き一体に施策を推進するため、職場へ外出し、職員とコミュニケーションを図っている。

―ラグビーW杯誘致―

問 花園ラグビー場を運営する近畿日本鉄道株式会社へ毎年多額の補助金を支出しているが、補助を受けている企業としてW杯誘致活動へ協力いただけているのか。

市長 協力は惜しまないとされており、現在世界大会にふさわしい施設としての改修を行っていただいている。

―まちのあり方―

問 市民が心底望むまちのあり方を十分把握するため、どのようなシステム・仕組みを考えているのか。

市長 府と協力を密にしつつ、必要に応じ予算措置を行うなど積極的に取り組む。

―経済施策の展望―

問 中小企業のまちである本市にとって経済の活性化は核となる命題である。施策への取り組みや展望についての市長の考えを述べ。

市長 工場移転支援補助金や相隣環境対策支援補助金の創設、低金利の融資枠確保による小規模企業者の負担軽減などにより企業活動を支援していく。

自民党清新会

代表質問 木村 芳浩
個人質問 右近 徳博

生活保護適正化には不正受給の徹底的な対処を！

―生活保護適正化―

問 昨年十二月より生活保護情報ホットラインを設置し、生活保護の様々な情報を市民から募っている中で、まだまだ市民へ周知されていない状況であると考えますが、どうか。

福祉部長 市政だよりへの掲載、公共施設でのポスター掲示等を実施したが、市民の皆様には周知されている状況ではないと考える。今後は再度市政だよりに掲載するほか、効果的な周知に努めたい。

―生活保護受給者の自立支援―

問 年々生活保護受給者が増えるならば、その数に伴い、生活保護法の趣旨を踏

まえ、さらに自立を支援する効果的な施策の構築と十分な予算措置を実施する必要があると考えるが、どうか。

経済部長 若者自立支援事業は予算措置を実施しており、国の地域若者サポートステーション事業と連携し、支援の実績が上がっている。今後も若者の就労支援に努めたい。

―学校施設の耐震化―

問 小中学校の耐震化は市長マニフェスト等で平成二十七年までに整備完了と表明された。平成二十五年から平成二十七年までの全体計画はどのような状況か。

教育総務部長 平成二十四年度に実施した耐震診断の

―中学校給食―

問 市長は、市政運営方針で中学校給食実施に向けて具体的な実施方法の検討を進めると述べられたが、実施方法はいつ示されるのか。

市長 第二回定例会の時期をめどに示したい。

―証明書自動交付機の交付率―

問 手数料の減額は、自動交付機交付率の向上に有効な手段であると考える。市民負担を軽減させるためにも、手数料の減額についても、手数料の減額についても、本市の考えを述べ。

さわやかな風

個人質問 飯田 芳春

市民の声は反映されるのか？公共施設マネジメント推進基本方針！

―公共施設マネジメント

推進基本方針案について―

問 過日、公共施設マネジメント推進基本方針案が示され、パブリックコメント

が強行された。パブリックコメントの強行以上に、当方針案策定に至る期間が余りにも短期間であったことが問題である。また市長は、

市政運営方針で六月定例会において、当方針案の関連予算上程について言及されたが、その間、市民の声をどのように聞き、議会での議論にどのように臨むのか。

経営企画部長 今後、市民や議会の意見を頂戴し、かつ関係部局等との調整・連携をさらに深め、既に示し

ている方針・計画をより充実させたい。また現在追加で市民等の意見を聞く手法を検討している。

―原発震災がれき処理とその影響について―

問 大阪市は今年二月から来年三月まで震災がれきの焼却を行っている。東に位置する本市は、公害健康被

害補償指定地域の生駒山ろく一带を含む。焼却による排ガスの風向きにより、どのような影響を受けるのか。

環境汚染やその可能性に対して測定、調査を実施できるのか。加えて大阪市は焼却の実態について、本市にどのような報告を行っているのか。

副市長 排ガスや排水汚泥の放射能濃度の測定結果は公表されており、現在放射能濃度は検出されておらず、本市に影響はないと考える。焼却実態については、大阪府・市のホームページで常に確認しており、また府下の連絡会議等を通じて報告を受けている。

最終結果を踏まえ、今年度内には平成二十七年までの全体計画を決定し、市のホームページや市政だより等でより速やかに市民の皆様へ示したい。

問 市長は、市政運営方針で中学校給食実施に向けて具体的な実施方法の検討を進めると述べられたが、実施方法はいつ示されるのか。

市長 第二回定例会の時期をめどに示したい。

―証明書自動交付機の交付率―

問 手数料の減額は、自動交付機交付率の向上に有効な手段であると考える。市民負担を軽減させるためにも、手数料の減額についても、手数料の減額についても、本市の考えを述べ。